

エコアクション21 環境活動レポート

2018年5月1日-2019年4月30日



株式会社 コマツ産業

発行日：2019年6月22日

改定日：2020年3月3日

目次

1.	組織の概要・対象範囲	P.1
2.	実施体制	P.2
3.	環境経営方針	P.3
4.	環境経営目標	P.4
5.	環境経営計画	P.5
6.	環境経営目標の実績	P.6
7.	環境経営計画の取組結果とその評価・次年度取組内容	P.7
8.	環境関連法規等の遵守状況の確認及び評価結果 並びに違反、訴訟等の有無	P.8
9.	全体評価と見直しの結果	P.9

1. 組織の概要・対象範囲

1-1 組織の概要

事業所及び代表者氏名

株式会社コマツ産業 代表取締役 今井 貴雄

所在地

〒470-0151
本社・工場 愛知郡東郷町大字諸輪字尼ヶ根34-5

環境管理責任者及び連絡先

環境管理責任者 今井 貴雄 TEL: (0561)39-0134

事業活動の内容

自動車用ボディ、足廻り、シート等金属部品のプレス・溶接・組付け加工

事業規模

創立	1950年5月
資本金	1,000万円
売上高	1,003百万円 (2019年4月末実績)
従業員数	44名(取組期間の平均人数)
床面積	2307.46平方メートル

1-2 対象範囲(認証・登録範囲)

対象範囲 株式会社コマツ産業 全組織

活動 事業活動の内容の通り

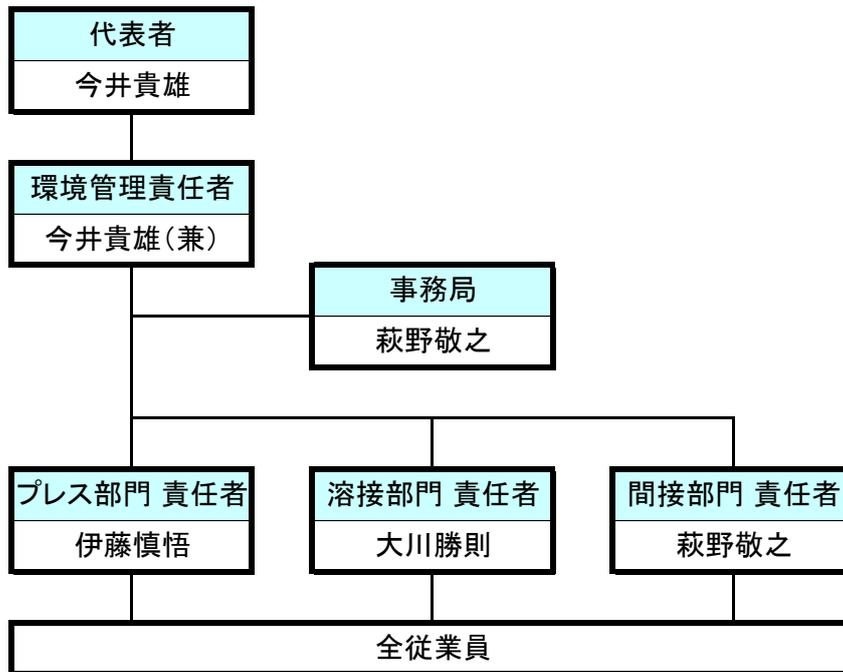
レポートの対象期間 平成30年5月1日～平成31年4月30日

レポート発行日 令和1年6月20日

2. 実施体制

実施体系図

発行日	2019年6月20日		
文書識別	■作成	□変更	□改定
承認	今井	作成	萩野



役割・責任・権限

役割	責任・権限
代表者	取り組み対象組織の決定、環境管理責任者の任命
	環境経営方針の策定、必要資源(人・設備・費用等)の割り当て
	全体の評価と見直しの承認
	環境活動レポートの承認
環境管理責任者	対象組織の明確化
	環境経営システムを構築・運用・維持
	組織の現状把握
	環境経営目標の達成状況
	環境経営計画の実施状況及び運用の結果
環境関連法規の遵守状況	
全体の評価と見直しの作成	
事務局	実施体制の構築
	手順書の作成、緊急事態の想定、/教育・訓練の実施
	環境経営目標・経営計画の作成
	環境経営目標の達成状況、環境経営計画の実施状況の確認及び取りまとめ
	外部からの苦情等の受付対応・記録、問題点の是正・予防処置と記録
	環境関連法規の取りまとめ/遵守評価の実施
	環境活動レポートの発行
部門責任者	自部門の取り組みに関して、環境管理責任者に準じた責任を持つ
全従業員	環境経営方針・環境経営目標・環境経営計画を理解し取り組む

3. 環境経営方針

環境理念

株式会社コマツ産業は、企業活動のあらゆる場面で環境に対する負荷があることを認識し、自社内での改善活動はもとより、地域社会との共生を図りながら、環境に関する諸活動に積極的に取り組んで参ります。

行動指針

- (1) 適用される環境関連法令、同意するその他の環境関連事項を遵守します。
- (2) 次の事項について具体的な環境経営目標及び環境経営計画を定め取組みます。
 - ① 節電、エコドライブの推進に努め、二酸化炭素排出量を削減します。
 - ② 分別の徹底、リサイクルの推進に努め、廃棄物排出量を削減します。
 - ③ 節水に努め排水量を削減します。
 - ④ 環境に配慮した製品の生産方法を検討・推進します。
 - ⑤ グリーン購入を推進します。
- (3) 地域社会との交流・情報交換を大切にし、共生を図っていきます。
- (4) 本方針を全社員に周知し、環境システムの継続的改善を進めます。



制定日：2014年7月8日

株式会社 コマツ産業

代表取締役

今井貴雄

5. 環境経営計画

発行日	2019年6月20日		
文書識別	<input type="checkbox"/> 作成	<input checked="" type="checkbox"/> 変更	<input type="checkbox"/> 改定
作成	萩野 敬之		

環境目標に掲げた数値目標を達成するために、各項目の具体的な取り組み内容・確認方法・担当部署を決め、以下に示す。

環境方針 No.	取組項目	具体的な取り組み内容	確認方法	担当部署
①	二酸化炭素排出量の削減	冷暖房の使用時は設定温度を標準化して使用	ステッカー	間接部門
		冷暖房機のコントロール画面に清掃表示が出たときに実施	表示	
	電力の使用量削減	作業時以外は消灯徹底	手順書	全部門
		残業時、昼休み時、退社時の節電徹底	手順書	
	灯油の使用量削減	一定時間以上作業場所を離れる際は、ストーブの消火徹底(防火対策含む)	手順書	全部門
	ガソリンの使用量の削減	エコドライブの徹底	ステッカー	全部門
購入時にエコカーへの切り替え検討		-	間接部門	
温室効果ガスの排出抑制	都市ガス、灯油等の環境負荷の少ない燃料を優先的に購入、使用	記録	間接部門	
②	一般廃棄物の排出量削減	裏紙を再利用し、紙使用量の削減実施	ステッカー	全部門
		私物ゴミの持ち帰り徹底	手順書	
		軍手の再利用	-	
	産業廃棄物の排出量削減	排出量削減の意識向上	ステッカー	全部門
	産業廃棄物等の適正処理	廃棄物管理票(マニフェスト)をもとに廃棄物の適正処理実施	記録	事務局
③	上水使用量の削減	節水の意識向上	ステッカー	全部門
④	金属屑の排出(歩留率の向上)	コイル材のトップ/エンド部分を製品として使用	記録	プレス部門
⑤	グリーン購入の推進	エコ商品の購入推進	記録	間接部門

6. 環境経営目標の実績

発行日	2019年6月20日		
文書識別	<input type="checkbox"/> 作成	<input checked="" type="checkbox"/> 変更	<input type="checkbox"/> 改定
作成	萩野 敬之		

2013年5月～2014年4月の実績を基準値とし、2018年5月～2019年4月までの1年間の使用量・排出量の実績値及び基準値に対する増減率を以下に示す。

原単位の基本	2013年5月～2014年4月生産量(t)	2963
	2018年5月～2019年4月生産量(t)	3895
	年間水使用量は人数(人)	44

環境方針の項目	取組項目	目標種別	単位	2013年度	2018年度		
				実施期間5月～翌年4月			
				基準値	削減目標 -9%	実績値	増減率
二酸化炭素の排出量削減	二酸化炭素排出量の削減	総量	kg-CO2	218,447	198,787	220,557	1.0%
		原単位	kg-CO2/t	74	67	57	-23.2%
	電力の使用量削減	総量	kwh	409,680	372,809	421,731	2.9%
		原単位	kwh/t	138	126	108	-21.7%
	灯油の使用量削減	総量	L	1,931	1,757	800	-58.6%
ガソリンの使用量削減	総量	L	740	673	928	25.5%	
廃棄物の排出量削減	一般廃棄物の排出量削減	総量	kg	2,200	2,002	2,586	17.6%
		原単位	kg/t	742	676	664	-10.6%
	産業廃棄物の排出量削減	総量	kg	1,099	1,000	1,600	45.6%
		原単位	kg/t	371	337.5	410.8	10.8%
排水量の削減	上水使用量の削減	総量	m ³	463	421	389	-16.1%
		原単位	m ³ /人	10.5	9.6	8.8	-16.1%
環境に配慮した生産方法	金属屑の排出(歩留率の向上)	総量	%	70.7	77.1	100.2	41.7%
グリーン購入の推進	グリーン購入品目数の拡大	総量	品目数	-	2	8	-

※ 増減率=(実績-基準値)/基準値×100

※ 電力の二酸化炭素の実排出係数は、中部電力の2016年度0.485kg-CO2/kWhを使用した。

7. 環境経営計画の取組結果とその評価

・次年度取組内容

発行日	2019年6月20日		
文書識別	<input type="checkbox"/> 作成	<input checked="" type="checkbox"/> 変更	<input type="checkbox"/> 改定
作成	萩野 敬之		

7-1 環境経営計画の取組結果とその評価

環境取組目標の基準値と実績値の比較を行い、結果・達成率及び評価を以下に示す。

取組項目	結果	評価
	達成率	
二酸化炭素排出量の削減	○ 23.2%減	受注量の増加に伴い電力使用量が増え、二酸化炭素が増加したが、原単位では大幅に達成している。今後も更なる工夫をし、結果に結び付けられる様、取り組んでいく。
電力の使用量削減	○ 21.7%減	受注量増加に伴い稼働時間が増えた。待機電力等削減できる部分を中心に改善に取り組んでいく。原単位では大幅に達成している。
灯油の使用量削減	○ 58.6%減	今年も温暖化により、ストーブ等の使用頻度が少なかったことが結果に繋がった。服装や工場内に風を通さない様、極力扉を開けたら閉める等の対策をしていく。
ガソリンの使用量削減	× 25.5%増	受注量の増加に伴い、客先への特車対応や各仕入先へ訪問することが多かった。
一般廃棄物の排出量削減	○ 10.6%減	受注量の増加に伴い、消耗品の使用が増えてしまった。原単位では達成している。
産業廃棄物の排出量削減	× 10.8%増	基準値より高いが、前年度より大幅に減少することが出来た。鍵を取り付け、「何でもする」といった考えを変化させることが出来たことが結果に結び付いたと考えられる。
上水使用量の削減	○ 16.1%減	水回りに明示をする事で、従業員全員の視界に入り、少しでも意識を植え付けられたと思う。
金属屑の排出(歩留率の向上)	× 41.7%UP	受注量の増加に伴い金属屑の量が増加。また、新規受注製品の形状により歩留まり率が低下しスクラップ量が増加した。
グリーン購入品目数の拡大	○ -	目標を達成できた。今後も事務用品等グリーン商品購入を心がけ、引き続き継続していく。

7-2 環境経営計画の次年度取組内容

目標を達成できているものは取り組みを継続して改善を行い、達成出来ていないものは取り組みを見直し改善に努める。

取組項目	次年度取組内容
二酸化炭素排出量の削減	事務所・食堂のエアコン設定温度を28度と設定する。
電力の使用量削減	お昼休憩の時は、照明の使用を禁止する。
灯油の使用量削減	ストーブの使用を控える事、休憩時の使用は台数を減らしていく事を継続していく。
ガソリンの使用量削減	運転の際、最短距離を調べるなど工夫をする。また、社用車はいろいろな人が使う為、安全・エコ運転に心掛ける様にする。
一般廃棄物の排出量削減	コピー用紙の裏紙使用の継続をしていく。
産業廃棄物の排出量削減	分別作業の徹底、産業廃棄物置場の定期的な掃除を行う。
上水使用量の削減	継続して節水意識を高めていく。
金属屑の排出(歩留率の向上)	コイル材のトップエンドの使用を継続して行う。
グリーン購入品目数の拡大	継続してエコ商品の購入をしていく。

8. 環境関連法規等の遵守状況の確認及び評価結果並びに違反、訴訟などの有無

8-1 環境関連法規等の遵守状況の確認及び評価結果

発行日	2019年6月20日		
文書識別	<input type="checkbox"/> 作成	<input checked="" type="checkbox"/> 変更	<input type="checkbox"/> 改定
作成	萩野 敬之		

環境関連法規	法、条例等の項目概要	適用内容	遵守状況
廃棄物処理法	収集運搬の委託基準、処分に係る委託基準 ○ 委託しようとする産業廃棄物が収集運搬業者、処分業者の事業範囲に含まれている(許可証の写し等で確認)	委託契約書の締結	○
	○ 委託契約書に所定の内容が含まれている(委託契約書の締結)	許可証の写し等の確認	○
	○ 委託契約書の終了後、5年間保存	委託契約書の終了後、5年間保管	○
	マニフェスト制度 ○ 排出事業者はマニフェストを交付し、処分が終わり次第写しを受け取り、処分状況、最終処分を確認する	排出事業者はマニフェストを交付し最終処分までを確認	○
	○ 前年度のマニフェスト交付状況を6月末までに報告をする	マニフェスト交付状況報告(6月末)	○ 6月14日提出済
	○ マニフェストの5年間保存	マニフェストの5年間保存	○
	委託先の実施確認 ○ 委託する産業廃棄物を適正に処理するの能力を備えている事を、少なくとも年1回、実地で確認する(優良認定業者は不要)	1年間に1度、委託先の実地確認(優良認定業者不要)	-
県民の生活環境保全等に関する条例	アイドリングストップの励行 事業者は、悪臭の規制基準を守ること	アイドリングストップ周知・実施 悪臭規制基準の遵守	○ ○
騒音規制法	工場及び事業場における事業活動並びに建設工事にもなって発生する相当範囲にわたる騒音について必要な規制を定めている	騒音測定の実施	○ ※2
		規制基準値の厳守	○
		公害防止統括者の選任	○
		公害防止管理者の選任	○
		特定施設の届出	○
振動規制法	工場及び事業場における事業活動並びに建設工事にもなって発生する相当範囲にわたる振動について必要な規制を定めている	振動測定の実施	○
		規制基準値の厳守	○
		公害防止統括者の選任	○
		公害防止管理者の選任	○
		特定施設の届出	○
浄化槽法	「法定検査」「保守点検」「清掃」といった3つの法的義務を行う	工業団地組合にて一括処理	○ ※3
グリーン購入法	製品やサービスを購入する際に、環境を考慮して、必要性をよく考え、環境への負荷が出来るだけ少ないものを選んで購入する	物品購入等に際し、できる限り環境物品等を選択	○
消防法	製造所、貯蔵所又は取扱所においてする危険物の貯蔵又は取扱は、政令で定める技術上の基準に従って管理しなければならない	灯油等の適正管理	○
フロン排出抑制法	機器の点検の実施	簡易点検の実施	○
	フロン類の漏えい量の算定・報告	充填・回収証明書にて算定・報告	○ ※4
環境負荷物質	環境負荷物質の管理	規制対象物質を適正に管理する。	○

※1: 優良認定業者のため実地確認不要。

※2: 測定後、設備等変更なし。

※3: 工業用排水無し。

※4: 追加充填無し。

8-2 環境関連法規等の違反、訴訟の有無

- ・環境関連法令の遵守状況確認の結果、違反等なし。
- ・過去3年間、法令違反・訴訟及び外部からの苦情なし。

9. 全体の評価と見直しの結果

活動全体を通して以下の観点で評価を実施することにより、現状の課題を明確にし、来年以降の活動に反映させる。

活動全体の評価	
1. 環境経営目標の達成状況	先期と今期では生産量が大幅に異なる為、達成状況の判定基準を見直す必要がある。
2. 環境経営計画の実施・運用結果	運用が定着しつつある。今後も現場への理解・協力関係を深めていく。
3. 環境関連法規等の遵守状況	関係法令違反等なし
4. 外部からの環境関連の苦情や要望	異常・苦情等は無かったが、受注量の増加に伴う近隣への影響は今後検討する必要がある

次年度以降の目標・取組・環境経営システムをどのように変更すべきか検討し、問題点を明確にすることにより、来期以降の活動に反映させる。

次年度以降の活動等の見直し	代表者のコメント
1. 環境経営方針の変更 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<p>環境活動の定着化や受注量の大幅増加に伴い、環境経営目標などの指標を変える必要があるのではないかと考えます。</p> <p>売上対比や生産数量対比など新たな指標に基づく評価を行うことにより、改善結果が繁閑に左右され見えなくならない様、適正に評価し改善につなげていきたいと思いをします。</p> <p>2019年6月20日 代表取締役 今井貴雄</p>
2. 環境経営目標の変更 <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
3. 環境経営計画の変更 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	
4. 環境経営システムの変更 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	
5. その他変更の必要な項目等 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	

